平成２６年度　施策評価シート

作成日	平成 26 年 11 月 26 日

1 施策の概要

施策名（節の名称）	No. 21　地球温暖化対策の推進				
部章節No.	第2部 第2章 第3節	評価担当部	環境経済部	関連部局	総務部
総合計画書掲載頁	100　頁	記載責任者	橋本和明		
総合計画体系	まちづくりの目標【部】	安全で安心して暮らせるまちづくり			
	施策の分類【章】	総合的な環境対策			
施策の目的（基本方針）	環境への負荷低減に配慮した取組みや環境問題意識の普及・啓発をはかり、地球温暖化の防止対策を推進します。				

2 施策を取り巻く環境

施策の現状	町では、現在、平成２２年度に策定した「新・あいかわエコアクションプラン（計画期間平成２２年度～２６年度）」に基づき、職員一人ひとりが率先して環境対策に取り組んでいる。 　また、地球温暖化防止のための活動を促進するため、太陽光発電設備や電気自動車の普及を促すとともに、事業所に対するＩＳＯ１４０００シリーズの取得支援などを実施している。
法令・制度の変更	「地球温暖化対策の推進に関する法律」の一部改正（平成２５年５月２４日） ＩＳＯ等認証取得助成について、平成２５年度から、国際環境規格（ＩＳＯ9001・ＩＳＯ14001）に加え、国内環境規格（エコアクション21、エコステージ、ＫＥＳ）を補助対象とした。
施策の課題	省資源・省エネルギーに関する普及・啓発を進め、身近なところからの環境負荷の低減を促進していくことが必要である。

3 施策の成果指標

（基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。）

	指標（単位）	総合計画策定時	中間値（26年度）	目標値28年度	達成度
住民満足度	『地球温暖化対策の推進』について「満足」と感じる住民の割合	22.8　%	27.8　%	33.0　%	B

	指標（単位）	増減	総合計画策定時	23年度	24年度	25年度	目標値28年度	達成度
主な目標指標	住宅用太陽光発電設備設置数	増	30	67	88	72	45	A
	町役場の事務事業に伴う二酸化炭素排出量（t）	減	7,638	6,416	6,316		7,256	#DIV/0!
								－

4 施策の活動指標

（「3 施策の成果指標」の目的を達成するため本施策において町が行う活動内容等を定量的に表記します。）

	指標（単位）	増減	総合計画策定時	23年度	24年度	25年度	目標値28年度	達成度
主な活動指標	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金交付件数	増	30	67	88	72	80	A
	新たにＩＳＯ等認証を取得した企業数	増	1	0	3	3	2	A
								－

5 総合計画の進捗状況調査に基づく基本施策の評価

基本施策 No.	基本施策 名称	評価結果	基本施策 No.	基本施策 名称	評価結果
1	地球温暖化防止への取組み	B			
2	新エネルギーの利用促進	A			
3	省資源・省エネルギー対策の推進	B			

6 総合評価

成果指標評価	B	活動指標評価	A	進捗状況調査結果	B

総合評価	B（自動判定）	構成事務事業の見直しが必要な施策です。
	総合評価結果に対する分析（施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。）	
	・住宅用太陽光発電設備設置補助事業については、かなりの実績があり、効果が現れているものと思われる。環境負荷の提言への取り組みについては、引き続き住民・事業者・行政が一体となった取り組みが必要である。 ・実績がない年度があるものの、新たにＩＳＯ等認証を取得した企業数は着実に増えている。	

7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持　□ 一部見直し　□ 大幅な見直し　■ 新たな取組みや事業を追加　□ その他
改善案などの内　容	地球温暖化防止に係る事業として、住宅用太陽光発電設備設置補助事業のほか、エネファーム（家庭用燃料電池）への補助事業の検討、小水力やバイオマスなどの再生可能エネルギーの活用に向けての研究などを追加していく。

8 庁内行政評価委員会コメント

※主管部等では記入しないでください。

評価・方向性	所管部の方向性のとおり

９ 総合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価（事務事業の評価）

基本施策No.	取組の方向性			評価年度	評価結果
	No.	名称	主管課		
1	(1)	あいかわエコアクションプランの推進	環境課	26年度	B
1	(2)	地球温暖化問題に対する住民意識の普及・啓発	環境課	26年度	A
1	(3)	事業所におけるＩＳＯ14000シリーズの取得支援	商工観光課	26年度	B
2	(1)	新エネルギーに関する意識の普及・啓発	環境課	26年度	A
2	(2)	住宅用太陽光発電設備の設置者に対する支援	環境課	26年度	A
2	(3)	クリーンエネルギー自動車に対する助成制度の検討	税務課	26年度	A
2	(4)	公共施設整備にあたっての新エネルギー設備の設置	環境課	26年度	A
3	(1)	環境負荷の低減促進	環境課 管財契約課	26年度	A
3	(2)	グリーン購入法による環境対策の普及・促進	環境課	26年度	B